



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦 TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日 配当支払開始予定日 平成28年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	44,872	△16.9	△80	—	△235	—	△5,900	—
27年12月期第2四半期	53,984	△2.6	1,569	13.2	1,917	54.4	497	△36.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △15,701百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 3,001百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△27.68	—
27年12月期第2四半期	2.33	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	154,251	108,579	69.2
27年12月期	184,074	124,971	66.8

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 106,804百万円 27年12月期 122,915百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年12月期	—	3.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△17.0	200	△95.1	200	△95.4	△5,700	—	△26.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 2 Q	224,943,104株	27年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	28年12月期 2 Q	11,764,431株	27年12月期	11,757,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 2 Q	213,182,637株	27年12月期 2 Q	213,221,650株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

- ※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。
- ・平成28年8月5日（金）・・・・アナリスト向け説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の当社グループの経営環境は、中国を中心とした新興国経済の減速や、為替の円高推移に加え、鉄鋼景気の回復遅れなど、引き続き厳しい状況となりました。主力製品であるカーボンブラックでは国内自動車、タイヤ生産量が低調に推移し、また黒鉛電極では中国鋼材の過剰生産に起因する世界的な電炉鋼需要減により、引き続き厳しい競争環境となりました。

このような状況の下、当社グループは当期を初年度とする3ヵ年中期経営計画T-2018をスタートさせました。T-2018では、構造改革、ROIC（投下資本利益率）管理導入、財務健全性維持、成長戦略を基本方針とし、最終年度である2018年の売上高1,100億円、営業利益90億円、ROS（売上高経常利益率）8%以上、ROIC6%以上という数値目標を掲げました。2016年は、「事業再構築」と「社内意識改革」の両面から構成される徹底した構造改革の年と位置付けております。その諸施策として、第2四半期までに①ファインカーボン事業における等方性黒鉛の生産能力削減と製造品目の絞込み②要員の最適化③黒鉛電極事業における一層のダウンサイズと業界再編への取り組み④カーボンブラック事業の中国拠点における生産能力縮小と高付加価値製品主体の生産体制への移行⑤全社的な80億円規模の在庫削減⑥部門間の壁を打破した社内コミュニケーションの改善等を打ち出してまいりました。これらの構造改革には大きな痛みが伴いますが、強靱な利益体質への移行のためには不可避の措置であると判断し、当期中の完遂を目指し推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比16.9%減の448億7千2百万円となりました。損益面におきましては、マージンの確保に努めましたが、売価低下、一部取引先に対する貸倒引当金繰入等の費用計上、特定の研究開発目的により取得した資産の一括費用計上等により、営業損失は8千万円（前年同期は15億6千9百万円の営業利益）となり、経常損失は2億3千5百万円（前年同期は19億1千7百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は59億円（前年同期は4億9千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、注記事項（セグメント情報等）に記載の通り、「事業セグメントの区分方法の変更」及び「事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更」を行っております。また、前年同期比は、前期を新事業区分に組み替えて計算しております。

## [カーボンブラック事業部門]

日本においては、対面業界であるタイヤ業界、自動車業界とも生産が前年同期を下回って推移し、カーボンブラック需要もこれに沿い低調に推移しました。また、日本を含む東南アジア市場への安価な中国製品の流入も続いており、当社の主要拠点のひとつであるタイを中心に需要及び価格面で影響を受けました。

この結果、当事業部門の売上高は、一昨年から続くカーボンブラック原料油の価格下落に伴い価格改定を行った影響等もあり前年同期比26.9%減の182億9千7百万円となりました。一方、営業利益は、海外子会社の収益改善やコストダウンの実施等により前年同期比大幅増の18億9千2百万円となりました。

## [黒鉛電極事業部門]

今年1～5月の世界粗鋼生産は前年同期比2.2%減、国内粗鋼生産は同2.0%減となり、国内外ともに昨年来のマイナス成長が継続しました。新興国経済の減速等を受けて鉄鋼需要が低迷する中、依然として中国は年間1億トン超のペースで鋼材輸出を続けており、世界全体の鉄鋼需給不均衡が継続し、当社対面業界である電炉鋼生産も国内外で低迷しました。このような状況の中、黒鉛電極の需給不均衡も継続し、市況悪化による販売価格の下落に加え円高が進行したため売上高は大幅に減少しました。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期比19.5%減の108億3千3百万円、営業損失は、3億7千万円（前年同期は11億3千4百万円の営業利益）となりました。

## [ファインカーボン事業部門]

特殊炭素用黒鉛材の需要は緩やかな回復基調にあるものの、依然として供給が需要を上回る構造不況は継続いたしました。当社は一定の販売量を確保しましたが、特にアジア市場での価格対応を余儀なくされた他、円高進行の影響を受けました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比10.3%減の67億7千万円となり、営業損失は、長期に販売が見込めない在庫の評価損の計上や、第1四半期に計上した取引先の業績悪化による貸倒引当金繰入等を含め、12億5千4百万円（前年同期は1億5千9百万円の営業利益）となりました。

## [工業炉及び関連製品事業部門]

主力製品である工業炉の売上高は、主要な需要先である情報技術関連業界向けが前年同期並みに推移したことに加え、一部エネルギー関連業界における設備投資需要があり前年同期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、中国の電力インフラ向けが堅調に推移したものの、中国ガラス業界の需要が低調に推移したこと等により前年同期比並となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比18.0%増の29億5千6百万円となり、営業利益は、前年同期比13.0%増の3億8千1百万円となりました。

## [その他事業部門]

## 摩擦材

建設機械向け、農業機械向け及び商用車向けの販売数量は、主要需要先における需要減により減少しました。一方で、二輪車向けの需要は安定し、販売数量は堅調に推移しました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比9.6%減の37億6千8百万円となりました。

## その他

不動産賃貸等その他の売上高は、リチウムイオン二次電池用負極材の販売数量が増加したことにより前年同期比76.0%増の22億4千6百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比10.4%増の60億1千4百万円となり、営業利益は、前年同期比7.3%減の2億9千7百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比298億2千3百万円減の1,542億5千1百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産などの減少により、前連結会計年度末比127億5千8百万円減の752億9百万円となりました。固定資産は、有形固定資産及び時価下落による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比170億6千4百万円減の790億4千1百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比134億3千1百万円減の456億7千2百万円となりました。流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等などの減少により、前連結会計年度末比45億1千6百万円減の266億1千万円となりました。固定負債は、長期借入金などが減少したことにより、前連結会計年度末比89億1千4百万円減の190億6千1百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定などの減少により、前連結会計年度末比163億9千1百万円減の1,085億7千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.4ポイント増の69.2%となります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結結果計期間の業績の状況および黒鉛電極事業の構造不況継続によるさらなる売価下落を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については前回予想を修正し、平成28年7月25日の「特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通りとなります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,045	18,319
受取手形及び売掛金	26,897	21,801
有価証券	7,000	8,000
商品及び製品	13,828	8,427
仕掛品	12,182	9,955
原材料及び貯蔵品	8,241	5,703
繰延税金資産	1,384	1,335
その他	2,509	2,185
貸倒引当金	△122	△518
流動資産合計	87,968	75,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,282	14,341
機械装置及び運搬具（純額）	26,576	22,523
炉（純額）	998	817
土地	6,703	6,625
建設仮勘定	3,070	1,418
その他（純額）	997	1,914
有形固定資産合計	56,629	47,640
無形固定資産		
ソフトウェア	404	444
のれん	6,135	5,364
顧客関連資産	3,896	3,440
その他	888	757
無形固定資産合計	11,324	10,007
投資その他の資産		
投資有価証券	24,681	18,130
退職給付に係る資産	1,993	1,976
繰延税金資産	606	530
その他	922	804
貸倒引当金	△51	△48
投資その他の資産合計	28,153	21,393
固定資産合計	96,106	79,041
資産合計	184,074	154,251

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,196	5,237
電子記録債務	2,201	2,082
短期借入金	7,469	5,737
1年内返済予定の長期借入金	2,068	7,111
未払法人税等	3,540	839
未払消費税等	496	—
未払費用	1,366	1,128
賞与引当金	212	246
その他	4,575	4,227
流動負債合計	31,126	26,610
固定負債		
長期借入金	14,398	7,857
繰延税金負債	7,872	5,051
退職給付に係る負債	3,816	3,466
役員退職慰労引当金	107	86
執行役員等退職慰労引当金	35	36
環境安全対策引当金	469	473
その他	1,276	2,089
固定負債合計	27,976	19,061
負債合計	59,103	45,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	78,214	71,674
自己株式	△7,243	△7,244
株主資本合計	108,910	102,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,392	5,397
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	3,782	△1,776
退職給付に係る調整累計額	830	814
その他の包括利益累計額合計	14,004	4,435
非支配株主持分	2,055	1,774
純資産合計	124,971	108,579
負債純資産合計	184,074	154,251

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	53,984	44,872
売上原価	44,435	36,762
売上総利益	9,548	8,110
販売費及び一般管理費	7,979	8,191
営業利益又は営業損失(△)	1,569	△80
営業外収益		
受取利息	43	29
受取配当金	318	246
受取賃貸料	155	152
持分法による投資利益	236	435
その他	339	234
営業外収益合計	1,093	1,098
営業外費用		
支払利息	317	234
為替差損	19	724
その他	407	294
営業外費用合計	744	1,253
経常利益又は経常損失(△)	1,917	△235
特別利益		
固定資産売却益	—	1,380
関係会社清算益	189	—
特別利益合計	189	1,380
特別損失		
減損損失	89	6,487
解体撤去費用	106	—
関係会社清算負担金	86	—
関係会社株式売却損	78	—
特別損失合計	360	6,487
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,746	△5,342
法人税、住民税及び事業税	1,544	1,024
法人税等調整額	△127	△462
法人税等合計	1,416	562
四半期純利益又は四半期純損失(△)	329	△5,905
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△167	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	497	△5,900

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	329	△5,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,101	△3,998
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△1,567	△4,934
退職給付に係る調整額	△25	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	163	△847
その他の包括利益合計	2,671	△9,796
四半期包括利益	3,001	△15,701
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,174	△15,469
非支配株主に係る四半期包括利益	△172	△232

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,746	△5,342
又は税金等調整前四半期純損失(△)		
減価償却費	4,540	4,008
減損損失	89	6,487
解体撤去費用	106	—
関係会社清算負担金	86	—
関係会社清算損益(△は益)	△189	—
関係会社株式売却損益(△は益)	78	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△1,376
のれん償却額	218	190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	438
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△23
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△73	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△21
執行役員等退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	0
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△0	4
受取利息及び受取配当金	△361	△275
支払利息	317	234
為替差損益(△は益)	△31	191
持分法による投資損益(△は益)	△236	△435
売上債権の増減額(△は増加)	5,541	3,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,771	8,707
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,774	△3,453
その他	633	△878
小計	11,509	12,485
利息及び配当金の受取額	558	372
利息の支払額	△294	△226
法人税等の支払額	△1,073	△3,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,700	8,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120	△0
定期預金の払戻による収入	120	111
有形固定資産の取得による支出	△3,645	△2,907
有形固定資産の売却による収入	45	1,564
無形固定資産の取得による支出	△76	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△44	—
関係会社清算負担金の支払額	△86	—
その他	△4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,811	△1,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,428	△980
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,035	△1,034
配当金の支払額	△639	△639
非支配株主への配当金の支払額	△48	△48
その他	△35	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,189	△2,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△1,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	735	3,393
現金及び現金同等物の期首残高	14,738	22,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,474	26,312

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	黒鉛電極 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,034	13,455	7,544	2,504	48,538	5,446	53,984	—	53,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	0	42	148	230	—	230	△230	—
計	25,072	13,455	7,587	2,653	48,768	5,446	54,214	△230	53,984
セグメント利益	175	1,134	159	337	1,806	320	2,127	△557	1,569

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△557百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△552百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファインカーボン事業」セグメントにおいて、生産最適化に伴う工場再編により除却が決定された除却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては50百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	黒鉛電極 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,297	10,833	6,770	2,956	38,858	6,014	44,872	—	44,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	0	50	114	205	—	205	△205	—
計	18,338	10,833	6,821	3,070	39,063	6,014	45,077	△205	44,872
セグメント利益又は損失 (△)	1,892	△370	△1,254	381	649	297	946	△1,027	△80

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△1,027百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,030百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの区分方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、平成28年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2018」の策定とこれに伴う経営管理方針の変更により、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「炭素・セラミックス事業」として開示していた報告セグメントを「黒鉛電極事業」と「ファインカーボン事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、当社の一般管理費の一部について費用の配分方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「カーボンブラック事業」セグメントにおいて、収益性が低下したカーボンブラック製造設備及び生産設備の1系列閉鎖が決定されたことにより将来使用する見込みがなくなった遊休資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,259百万円であります。

「ファインカーボン事業」セグメントにおいて、収益性が低下したファインカーボン製造設備及び経営合理化策により決定された旧式設備の廃棄、休止等により将来使用する見込みがなくなった遊休資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,228百万円であります。